

平林英勝教授略歴 (2009年3月末現在)

- | | |
|-------------------|-------------------------------------------------------|
| 1945 (昭和20)年6月28日 | 千葉県に生まれる |
| 1968 (昭和43)年3月 | 東京大学法学部卒業 |
| 1968 (昭和43)年4月 | 日本国有鉄道入社 (1969 (昭和44)年1月まで) |
| 1969 (昭和44)年10月 | 公正取引委員会事務総局入局 |
| 1979 (昭和54)年7月 | 外務省出向 (経済協力開発機構 (OECD) 日本政府代表部書記官 (1982年 (昭和57)年8月まで) |
| 1983 (昭和58)年7月 | 公正取引委員会事務局官房渉外室長心得 |
| 1985 (昭和60)年7月 | 同 取引部景品表示監視課長 |
| 1986 (昭和61)年6月 | 通商産業省出向 (産業政策局物価対策課長) (1988年 (昭和63)年3月まで) |
| 1988 (昭和63)年4月 | 公正取引委員会事務局経済部企業課長 |
| 1989 (平成元)年6月 | 同 取引部下請課長 |
| 1990 (平成2)年4月 | 同 官房庶務課長 |
| 1992 (平成4)年7月 | 同 経済部調整課長 |
| 1994 (平成6)年7月 | 同 官房参事官 (渉外担当) |
| 1995 (平成7)年4月 | 同 官房審議官 (審査担当) |
| 1996 (平成8)年6月 | 公正取引委員会事務総局特別審査部長 |
| 1998 (平成10)年6月 | 同 審査局長 |
| 2000 (平成12)年6月 | 同 退職 |
| 2000 (平成12)年7月 | 東北大学大学院法学研究科教授 (2003年 (平成15)年3月まで) |
| 2003 (平成15)年4月 | 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授 |

その他

1993（平成5）年4月	明治学院大学法学部非常勤講師（1994年（平成6年）3月まで）
1995（平成7）年4月	中央大学法学部非常勤講師（2000年（平成12年）3月まで）
2005（平成17）年4月	上智大学法学部非常勤講師（2006年（平成18年）3月まで）
2001（平成13）年10月	宮城県公共工事入札・契約適正化委員会委員長（2003年（平成15年）9月まで）
2003（平成15）年4月	国土交通省関東地方整備局入札監視委員会委員（2008年（平成20年）3月まで）
2003（平成15）年9月	東京都消費対策審議会委員（2008年（平成20年）5月まで）
2007（平成19）年12月	財団法人建設経済研究所低価格受注問題検討委員会座長（2008年（平成20年）3月まで）
2008（平成20）年10月	日本経済法学会理事

平林英勝教授研究業績 (2009年3月末現在)

・著書・編書については『』、論文・講演録などについては「」で表記した。

1 著書

単著

『独占禁止法の解釈・施行・歴史』(商事法務、2005年)

編著

平林英勝編著『共同研究開発に関する独占禁止法ガイドライン』(商事法務研究会、1993年)

共著

今村成和・丹宗昭信・実方謙二・厚谷襄児編『注解 経済法 [上巻]』(青林書院、1985年)

伊従寛編『日本企業と外国独禁法』(日本経済新聞社、1986年)

厚谷襄児・糸田省吾・稗貫俊文・和田健夫編『条解 独占禁止法』(弘文堂、1996年)

伊従寛・上杉秋則編『知的所有権と独占禁止法』(商事法務研究会、1998年)

伊従寛・矢部丈太郎編『独占禁止法の理論と実務』(青林書院、2000年)

2 論文

「独占禁止政策30年のあゆみ」ジュリスト644号(1977年)

「「消費者の経済的力——消費についての欧州会議」について」公正取引362号(1980年)

「欧米における消費者政策の動向(上/下)」公正取引392号・393号(1983年)

「手綱ゆるめぬヨーロッパ——「競争の自由」こそ「自由な社会」」エコノミスト1983年9月13日号(1983年)

「企業の国際活動と独禁法」日本貿易会月報356号(1984年)

- 「独禁協力協定について」経済法学会年報6号（1985年）
- 「最近の景表法違反事例について——広告・表示には合理的な根拠を」
REPORT JARO137号（1986年）
- 「企業結合規則における最近の諸課題」公正取引1464号（1989年）
- 「EC競争法における共同行為の概念とその立証（覚書）(上)(中)(下)」公正取引
473号・474号・475号（1990年）
- 「M&Aと競争政策」産業経営（早稲田大学産業経営研究所）16号（1990年）
- 「EC競争法におけるカルテルの立証」ジュリスト967号（1990年）
- 「競争法における情報（交換）協定の規制の意義」国際商事法務19巻9号
（1991年）
- 「銀行と独占禁止法（その1）（その2）（その8）」地銀協月報1992年8月号・同
9月号・1993年3月号
- 「共同研究開発に関する独占禁止法上の指針」について」公正取引513号
（1993年）
- 「EC競争法における手続法の形成(上)(下)」公正取引516号・517号（1993年）
- 「入札談合の規制と公正取引委員会の事件審査について」ジュリスト1201号
（2001年）
- 「公的執行の役割と課題」日本経済法学会年報22号（2001年）
- 「市場集中規制の仕組みをめぐる諸問題——事後規制の問題点とその改善策」
ジュリスト1213号（2001年）
- 「審査審判規則の改正と今後の課題」公正取引618号（2002年）
- 「最近の企業結合事例の問題点と今後の課題——複占体制の形成と独占禁止法」
判例タイムズ1092号（2002年）
- 「独占禁止法に関する弁護士の基礎知識」日弁連研修叢書『現代法律実務の諸
問題』（2002年）
- 「独占禁止法上の違法性判断における利益衡量について——学説と判例の比較」
判例タイムズ1109号（2003年）
- 「不公正な取引方法の公正競争阻害性の判断における総合考慮について——学

- 説と判例の比較」法学新報109巻11・12号菊地元一先生退職記念論文集
(2003年)
- 「わが国における企業結合規制の進展と課題」日本経済法学会年報24号(2003
年)
- 「適用除外カルテル制度の廃止にみる独占禁止法の変容——「公共の利益」の
解釈と協同組合の適用除外」法学67巻6号関俊彦教授退官記念号(2004年)
- 「独占禁止法上の手続規定に関する見直しについての問題点——適正手続の保
障の後退」判例タイムズ1140号(2004年)
- 「昭和52年独占禁止法改正の意義——社会的公正原理と競争原理の交錯(上)(下)」
筑波法政37号・38号(2004年・2005年)
- 「公正取引委員会は法施行機関となりうるか」厚谷襄兎先生古希記念論集『競
争法の現代的諸相(下)』(2005年)
- 「最近の優越的地位の濫用規制にみる法の手続化の傾向と課題」判例タイムズ
1172号(2005年)
- 「日米構造問題協議と独占禁止法——独禁法の強化はいかにして可能となっ
たか」筑波大学法科大学院創設記念・企業法学専攻創設15周年記念『融合す
る法律学(下巻)』(2006年)
- 「独占禁止法第1条の起草過程とその背景および意義——非西欧社会における
市場経済と民主主義の法の成立」筑波ロー・ジャーナル創刊号(2007年)
- 「違反金対象範囲の拡大——制裁強化よりも適切なルールを」ジュリス
ト1342号(2007年)
- 「公正取引委員会の職権行使の独立性について—事例の検討と法的分析」筑波
ロー・ジャーナル3号(2008年)
- 「公共工事入札制度改革の成果と課題」月刊地方自治研修576号(2008年)
- 「公正取引委員会の審判廃止がもたらすもの」筑波ロー・ジャーナル4号
(2008年)
- 「独占禁止法の起草過程にみる公正取引委員会——独立行政委員会の誕生」神
奈川法学41巻1号波光巖先生退職記念号(2008年)

3 審判決評釈

〔(1)事業協同組合への加入制限／(2)組合員の取引の相手方とアウトサイダーとの取引の禁止 [富山県呉西魚商業協同組合事件]〕、「魚商組合による員外者との取引差別 [伊勢魚商協同組合ほか事件]」別冊ジュリスト81号独禁法審決・判例百選 [第3版] (1984年)

〔開業歯科医の数の制限—— [札幌歯科医師会事件]〕別冊ジュリスト独禁法審決・判例百選 [第4版] (1991年)

〔製造業者の協組による小売業者に対するアウトサイダーの製品の取扱いの拒否の要請 [エアソフトガン事件]〕別冊ジュリスト161号独禁法審決・判例百選 [第6版] (2002年)

〔株)ソニー・コンピュータエンタテインメントに対する件審決〕判例タイムズ1083号 (2002年)

〔価格引上げの方針を相互に告知することにより共通の意思を形成したことが、不当な取引制限に該当し、独占禁止法第3条に違反するとされた事例——岩谷産業(株)に対する件審決〕法学66巻3号 (2002年)

〔郵便区分機入札談合事件審決について——2社間の意識的並行行為か談合か〕判例タイムズ1126号 (2003年)

〔課徴金対象に含まれる取引の範囲——オーエヌポーターリー事件判決〕ジュリスト1269号平成15年度重要判例解説 (2004年)

〔独占禁止法審判決研究1 最近の競争者排除型私的独占事件審決の検討——競争の保護と能率競争の範囲〕判例タイムズ1208号 (2006年)

〔独占禁止法審判決研究2 最近の入札談合事件審判決の検討——談合破りに対する課徴金賦課・損害賠償請求は妥当か?〕判例タイムズ1222号 (2006年)

〔独占禁止法審判決研究3 最近の入札談合事件審決にみるカルテルの立証——「共同行為によってしか説明できないかどうか」のテストおよび「真の競争者ならどうしたか」のテストの活用について〕判例タイムズ1228号 (2007年)

「独占禁止法審判決研究4 最近の国際的な企業結合・カルテル事件の検討——グローバル化時代の独占禁止法の適用のありかた」判例タイムズ1239号(2007年)

「独占禁止法審判決研究5 NTT東日本によるFTTHサービスの私的独占事件審決の検討——固有の独禁法を適用するか事業法を考慮するか」判例タイムズ1246号(2007年)

「独占禁止法審判決研究6 最近の不正な取引方法事件排除措置命令の検討——不正な取引方法規制の擁護」判例タイムズ1258号(2008年)

「独禁法事例速報 原盤権の利用許諾を行わないことが共同の取引拒絶とされた事例」ジュリスト1363号(2008年)

4 その他

翻訳(共訳)

OECD編『M&Aと競争政策——合併規制の国際比較』日本経済評論社(1989年)

OECD編『競争政策と合併事業 国際合併と競争政策』商事法務研究会(1990年)

書評

「村上政博『EC競争法 [EU競争法]』」NBL565号(1995年)

「東出浩一編著『独禁法違反と民事訴訟』」NBL711号(2001年)

「丹宗暁信・岸井大太郎編『独占禁止手続法』」公正取引625号(2002年)

「村上政博・栗田誠編『独占禁止法の手続——平成18年施行の法改正をふまえて』」公正取引675号(2007年)